

2022年8月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

7月の事業活動は小幅増加

主な動向

冷え込む需要。事業活動の増加も緩やかに

受注残、3か月ぶりに減少

購買価格のインフレ依然顕著

データ収集期間：2022年7月12～26日

2022年の第3四半期に入り、日本のサービス業は事業活動の成長が顕著に緩やかになったことを示した。事業活動の成長はわずかで、新規事業の増加が著しく鈍化する中、事業活動の増加ペースは4か月間で最も緩やかだった。企業らはオミクロン株封じ込め措置の解除からみせた増加の勢いが衰えたことを指摘した。需要の成長が緩やかになり生産能力への圧力も減少したため、受注残は4月以来初めての減少をみせた。一方、サービス業ではインフレ圧力が依然として顕著だった。購買価格のインフレ率は6月から若干下落したにとどまり、調査史上では2番目に高い指数だった。

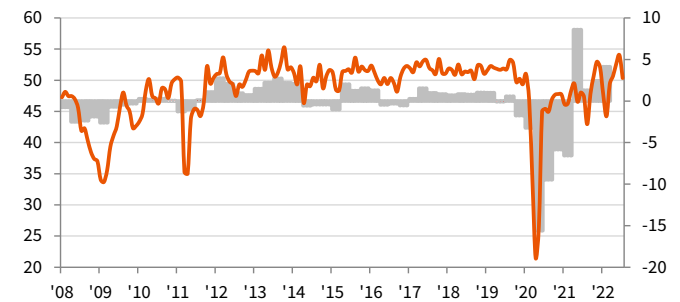
auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバルがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

7月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、6月の54.0から50.3へ急低下。サービス業の事業活動成長が若干だったことを示し、4か月間の最低値だった。企業らは、パンデミックの制限措置解除が事業活動を押し上げた一方で、需要の冷え込みが全体的な成長を圧迫したとコメントを寄せた。

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク、内閣府

そのため7月の新規事業の成長率は緩やかなペースになった。新規事業拡大のペースは3か月間の最低値へと低下。調査回答企業らは経済の不透明感が顧客の消費意欲に影響したとコメントを寄せた。新規輸出受注も7月は僅かながらもさらに縮小した。

事業活動と新規受注の増加が顕著に落ち込みをみせたことで、サービス業は3か月ぶりに生産能力への圧力が緩和されたことを報告。受注残が再び減少したこともこれを示唆している。同時に企業らは雇用者数が6か月連続に及ぶ増加を記録。企業の実態をみる限り、パンデミックで先延ばしとなっていた欠員の補充がこの要因に挙げられていた。

第3四半期に入り、平均間接費が記録的に上昇。購買価格の上昇は20か月連続に及ぶ。インフレ率は6月のピークから緩やかになったが、調査史上2番目に大きかった。調査回答企業の多くは原材料やエネルギー、燃料といったコストの上昇を要因に挙げた。コスト増加分は顧客に一部転嫁されたため、サービス単価が3か月連続の上昇をみせている。しかし、サービス単価のインフレ率は緩やかなペースへと低下した。

今後一年にわたる事業活動に対しては7月、強気の見通しが示された。前回調査からは水準が緩やかになったが、楽観的な景況感は全体的に依然堅調だった。企業らは、業況に対するパンデミックの影響がさらに弱まり、全体的な需要増加につながるだろうと期待している。しかし、高まるインフレと経済の不透明感による影響に対して懸念も聞かれた。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業の事業活動、7月は広く停滞気味

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は7月に50.2を記録。6月の53.0から低下し、民間企業の生産が広く停滞したことを示した。7月の事業活動増加はわずかで、5か月間で最も低水準だった。サービス業の成長が顕著に減速し、さらには製造業が2月以来初の減少をみせたことが停滞の要因である。

2か月連続で上昇した新規受注数複合指数も7月は鈍化。製造業は2020年11月以来の売上急減を指摘し、サービス業の新規事業成長は3か月ぶりの低水準となった。これを受けて、民間企業の受注残は6月から横ばいを記録。需要低迷の中、生産能力への圧力が弱まったことを示した。さらに、民間企業の雇用増加率は若干だった。

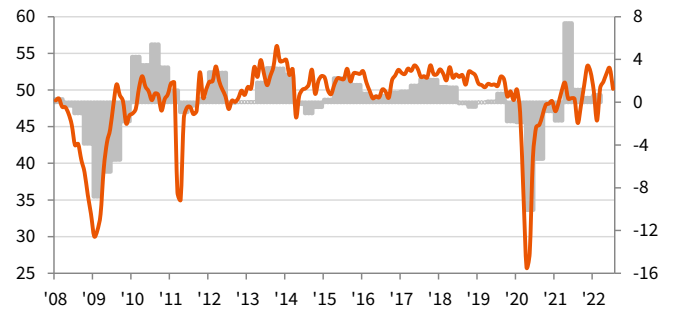
民間企業は購買価格のインフレ率が1月以来初めて緩やかになったことを報告。一方で、平均間接費は調査史上2番目に速いペースで増加した。

今後一年の見通しは、景気減速やインフレ、円安やウクライナ紛争による先行き不透明感が懸念され、6月よりも低下した。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

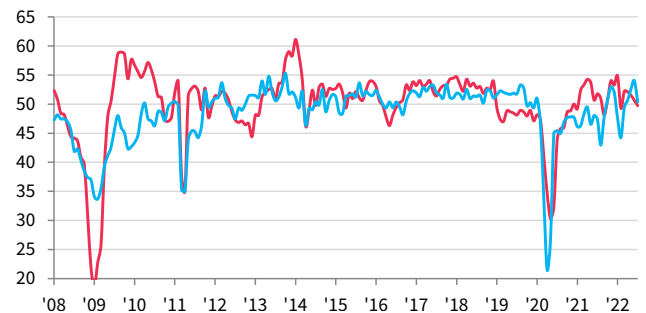
GDP
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、S&Pグローバル・インク

コメント

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント

「今年下半期に入り、日本のサービス業は需要が広く停滞したことを指摘。経済活動再開による好影響が弱まったためだ。最新のPMIデータによると、新規事業は過去3か月間、事業活動は4か月間で増加が最も弱まったことを指摘。成長は小幅だった。調査回答企業からは、インフレや経済の不透明感により経済状況が停滞し、サービス業に大きく影響したことをコメントに寄せた。

需要の冷え込みで受注残が3か月ぶりに減少したことから短期的見通しは弱含んだ。一方、今後12か月にわたる事業活動の見通しも緩やかになった。

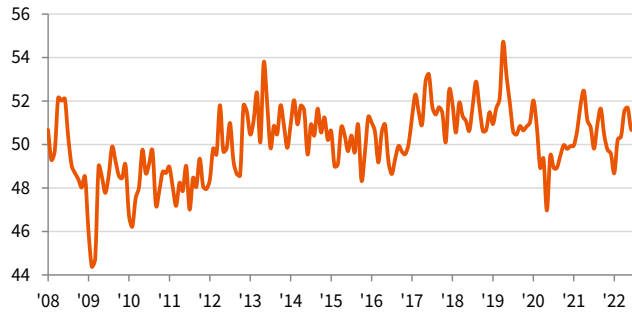
6月に大きく上昇した民間企業の事業活動は7月には広範囲で停滞。製造業の生産高減少と足踏みをみせた新規受注数が、停滞につながった。

日本の民間企業は7月、コスト圧力が顕著に高まったが購買価格の上昇率は6か月ぶりに緩やかになったと指摘。しかし、インフレ率は記録上2番目に高い

指数だった。依然として経済の主な下振れリスクとしてインフレ圧力が挙げられた。さらには経済の不透明感や需要低迷が、今後一年の生産高見通しを押し下げた。S&Pグローバルは日本の経済が今年1.7%上昇すると予測。パンデミックで落ち込んだ生産高は2023年まで取り戻せないとの予想を意味する。」

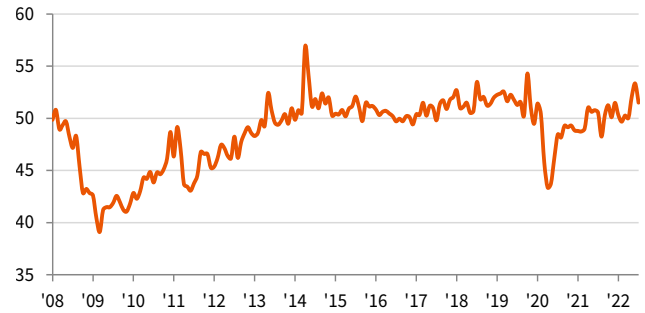
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
 エコノミスト
 S&Pグローバル・マーケット・
 インテリジェンス
 電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@spglobal.com

SungHa Park
 コーポレートコミュニケーションズ
 S&Pグローバル・インク
 電話: +82 2 6001 3128
sungha.park@spglobal.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、S&Pグローバル・インクがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもとなっており、複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調整要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2022年7月のデータ収集期間: 2022年7月12~26日

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インクに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。S&P GlobalはS&P Global Ltd.及び/又はその関連会社の登録商標です。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&P Global

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

S&Pグローバル・インクについて

S&Pグローバル・インク(NYSE: SPGI)は、必要不可欠なインテリジェンスを提供します。適切なデータ、専門知識、コネクテッドテクノロジーの提供により、政府機関、企業、個人が確信を持って意思決定を行うことを可能にします。新規投資案件の評価から、サプライチェーンにおけるESGやエネルギー・トランジションまで、世界中において新たな機会を発掘し、課題を解決し、成長を加速させます。

世界の資本市場、コモディ市場、自動車市場において、信用格付け、ベンチマーク、分析、ワークフローソリューションを提供し、グローバルのお客様の成長発展を支援します。詳細についてはウェブサイトをご覧ください: www.spglobal.com

S&Pグローバル・インクのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@spglobal.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。